

一緒に開けよう！まちの未来へつづく

鹿嶋市議会だより

とびら

No.78

平成26年10月31日発行
(平成26年9月定例会を掲載)

平成25年度の決算審査で、事業の評価をしました。8ページに掲載。

特集 救急救命士 × 市議会



救急救命士 × 市議会	2
議会で決まったこと	4
委員会の活動	6
25年度決算の事業評価	8

ここが知りたい！一般質問	14
きかせて！あなたの夢	24

特集

救急救命士×市議会



消防署の業務は、大きく3つ。消防と救急と救助があります。今回は、鹿嶋消防署で救急隊として活躍する皆さんを取材しました。

出勤は、朝でも昼でも夜中でも。様々な症例に、現場で対応するのが救命士の仕事。

「今日は、お忙しいところをありがとうございます。早速ですが、皆さん着ているユニフォームの違いは何でしょうか。」

グレーは救急服で、救急隊です。ブルーは消防隊で、ほかに、ここにはいませんが、オレンジ色のユニフォームが救助隊、レスキュー隊です。救急隊は3人1組で、さきほど、昨日の朝から24時間の勤務を終えた班と交代して別の3人が勤務に入ったところです。

「24時間の交代制の勤務は大変です。ご家族の理解も必要ですね…。」

出勤しているときに、別の出勤要請が入ることもあるのでしょうか。

あります。でも、最初に出た隊は、その件の専属です。次の現場には2号車が出たり、ほかの署から行くことになります。鹿行地域は本当に医師が少ないんです。茨城県は人口10万人に対する医



▲救急隊のバッグにはさまざまな道具が入っている。写真は、状態を判断するために、血液中の酸素量を計る器具

師の数が175人で、全国ワースト2位ですが、鹿行地域は88人でさらに少ない。また、鹿嶋は交通事故が多いです。

救急車は受け入れ先が決まっている、と知っている方が多いのですが、そうではありません。現場に到着して状態を診てから、病院に電話をして受け入れてくれる病院を探します。夜間では、当直の先生の専門外だから、断られることもあり

救急車でも、受け入れ先の病院は決まっています。



▲左から 司令の山田征実さん、松川孝一さん、司令補の黒須裕二さん、石津正善さん



▲左から 士長の関正則さん、副士長の矢内正樹さん、士長の小神野貴之さん、士長の宮本洋之さん

ます。でも、具合の悪い方はここ(目の前)にいて、診てもらうためになんとかしなければならぬ。これが、一番大変です。

ですから、病院に搬送した後、「助かりました」と言われると、本当に嬉しいですね。

自分の家族には、救急隊に限らず、消防での仕事はこういうものなんだと、わかってもらっています。任務ですから。

AEDがないとき、心臓マッサージだけでも生存率はあがります。

何でもかんでも救急車を要請すると、本当に必要な人が困ってしまうことが問題になっていきますね。また、救急車が来ても、医師が少ない地域なので、すぐに病院に連れて行けるわけではないという鹿嶋市の医療環境の現状。

考えさせられますね…。周りの人が、心肺停止になったら、AEDがあってもちゃんと使えるかどうか。勇気が要るかと。

確かに、AEDの使用は躊躇ちゅうちゆされると思います。心臓マッサージだけでも有効です。マッサージは1分間に100回以上が必要です。また、もし家などで救急車を呼ぶことになったとき、既往症や飲んでい

る薬の名前などがわかれば、

判断に役立ちます。分かりやすいところ、例えば冷蔵庫などにメモを貼っておくといいかもしれません。ご本人が話せる状態ではなかったり、ご家族も慌てていたりすると、なかなか伝えられないと思いますから。

最後に、市や市議会について何か。

医師の確保は本当に急務だと思います。また、管内に救命センターも必要です。それから、今使っている2号車は、走行距離が30万キロを超えたものが配備されていますので、遠出の使用に心配なところがあります。

今後、心肺停止前の静脈路確保や、血糖値の測定など、さらに救命士の処置範囲が広がります。しっかり勉強して、任務にあたりたいと思います。

鹿嶋まつりなどのイベント時には、AEDの操作や心臓マッサージなどの救命講習会をしていますので、ぜひ、ご参加ください。

ありがとうございました。

提出された議案とその結果

議案番号は、1年間の通し番号になります。

9月定例会で 決まったこと

9月の定例会は、9月3日(水)～9月24日(水)までの22日間で開催されました。市長から予算8件、決算3件、条例11件、その他7件の議案が提出されたほか、市議会へ1件の請願が提出されました。

議案への質疑、討論はありませんでした。全ての議案は、いずれも全会一致で可決しました。

常任委員会の審査の内容は6ページから、10人が登壇した一般質問は14ページから掲載しています。

< 市長から提出された議案 >

	議案番号	議案名	審査した委員会	議決結果
1	議案第62号	平成26年度鹿嶋市一般会計補正予算(第6号)	予算決算	原案可決
2	議案第63号	平成26年度鹿嶋市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算決算	原案可決
3	議案第64号	平成26年度鹿嶋市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算決算	原案可決
4	議案第65号	平成26年度鹿島臨海都市計画下水道事業公共下水道特別会計補正予算(第2号)	予算決算	原案可決
5	議案第66号	平成26年度鹿嶋市水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	原案可決
6	議案第67号	平成26年度鹿嶋市大野区域水道事業会計補正予算(第1号)	予算決算	原案可決
7	議案第68号	鹿嶋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	文教民生	原案可決
8	議案第69号	鹿嶋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	文教民生	原案可決
9	議案第70号	鹿嶋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	文教民生	原案可決
10	議案第71号	鹿嶋市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
11	議案第72号	鹿嶋市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
12	議案第73号	鹿嶋市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
13	議案第74号	鹿嶋市母子福祉資金貸付基金設置条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
14	議案第75号	鹿嶋市保育所の保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	文教民生	原案可決
15	議案第76号	鹿嶋市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例	総務企画	原案可決
16	議案第77号	鹿嶋市水道事業給水条例の一部を改正する条例	環境経済建設	原案可決
17	議案第78号	鹿嶋市大野区域水道事業給水条例の一部を改正する条例	環境経済建設	原案可決
18	議案第79号	和解について	総務企画	原案可決
19	議案第80号	鹿嶋市教育委員会委員の任命について	—	原案同意
20	議案第81号	鹿嶋市教育委員会委員の任命について	—	原案同意
21	議案第82号	鹿嶋市教育委員会委員の任命について	—	原案同意
22	報告第7号	専決処分について(平成26年度鹿嶋市一般会計補正予算(第4号))	予算決算	原案承認
23	報告第8号	専決処分について(平成26年度鹿嶋市一般会計補正予算(第5号))	予算決算	原案承認
24	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	原案適任
25	諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	原案適任
26	諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	原案適任

6ページに拡大

会議の詳細は、議会議務局にある「会議録」でご覧いただけます。

	議案番号	議案名	審査した委員会	議決結果
27	認定第1号	平成25年度鹿嶋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	予算決算	原案認定
28	認定第2号	平成25年度鹿嶋市水道事業会計決算認定について	予算決算	原案認定
29	認定第3号	平成25年度鹿嶋市大野区域水道事業会計決算認定について	予算決算	原案認定

7・8ページに拡大

< 委員会が提出した議案 >

	意見書番号	意見書名	提出した委員会	議決結果
30	意見書第2号	教育予算の拡充を求める意見書	文教民生	原案可決

< 市議会へ提出された請願 >

	請願番号	請願名	審査した委員会	議決結果
31	平成26年請願第3号	教育予算の拡充を求める請願 請願者：茨城県教職員組合 執行委員長 吉田 豊 外 276 名	文教民生	採 択

意見書を提出しました

【意見書の提出先】

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、
文部科学大臣、内閣官房長官

地方公共団体の公益に関することについて、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のことで、議会はこの意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことである。特に学級規模の少人数化は保護者などの意見募集でも小学1・2年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体が独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、東日本大震災等において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的な援助や財政的な支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年9月24日

茨城県鹿嶋市議会

予算決算常任委員会

委員長 内田政文
副委員長 篠塚洋三

* 補正予算と当初予算については、議長を除く全員(21人)が委員です。
* 決算については、議長と議会選出の監査委員1人を除く全員(20人)が委員です。



平成26年度の
補正予算の審査

目立つ多額の工事費補正 市長公約事業の予算はどこから?

予算決算常任委員会は、9月11日と17日に開催し、平成26年度補正予算や平成25年度の決算の審査を行いました。

問 予算要求時に最新の価格で積算したが、工事までの間で価格が変わってしまったために補正要求となった。資材の適正価格は、

答 県が調査した単価を採用して積算している。

問 平井認定こども園の外構工事の補正は、新たに追加する工事なのか。

答 本体外工事の差額で整備する予定だったが、資材高騰によって対応できなかったため、今回の補正で要求するもの。

問 産地形成促進事業の内容は。

答 青年就農給付金経営開始型として実施。学

問 建設関係の資材高騰による補正要求で、その資材の適正価格はどのように調査しているか。

校卒業後などに、農業を開始するときなどに給付するものと、特産加工品の開発などへの助成である。

意見提案 スタジアム周辺総合スポーツ公園化事業への計画策定委託は、ぜひ、アントラーズの100年構想や、学校での部活動に不足



▲ト伝の郷運動公園多目的広場から見るスタジアム。スポーツのまち鹿嶋を象徴する存在だ。

している部分なども意識して、広範囲に捉えて整備して欲しい。

問 農地中間管理事業の主な内容は。

答 農林振興公社から市が受託する内容は、借り受け農地の事前調査、借り受け貸し付けの交渉、契約締結、相談業務などの予定。

問 民間保育園入所者支援事業は、何人が受け入れ可能になるのか。

答 4法人で計180人の増員が図れる見込み。

問 成人用肺炎球菌予防接種の助成内容は。

答 今年度は75歳以上は全年齢で、ほかに65歳以上の5歳きざみの年齢の人を対象に、1人あたり3000円を助成。

問 市長公約事業の、策定などの予算が提出され

ているが、決算を見ると、**公債費**負担比率が高い。財政的な裏づけはあるのか。構想が大きすぎて予算が確保できず、実現できないといったことのないように、議会や市民へ説明した上で事業を進めて欲しい。

答 財政的な裏づけなども含めて、まだ資料がまとまっていない。

意見提案 学校の大規模改修時の代替施設は、さまざまな施設を活用して、不便にならないように配慮して欲しい。

討論はありませんでした。委員会は、全ての議案について、原案のとおり可決すべきであると決定しました。



平成 25 年度の
決算の審査

続く市税の収入減
費用対効果を検証して運営を

■認定第1号 平成25年度鹿嶋市
一般会計及び特別会計歳入歳出決
算認定について…一般会計は、歳

入が274億4090万1千円。歳
出は253億2436万4千円で
した。

このほか、認定第2号、認定第3
号と合計3件の議案を審査しまし
た。

討論はありませんでした。委員

会は全ての議案について、原案の
とおり認定するものと決定しまし
た。

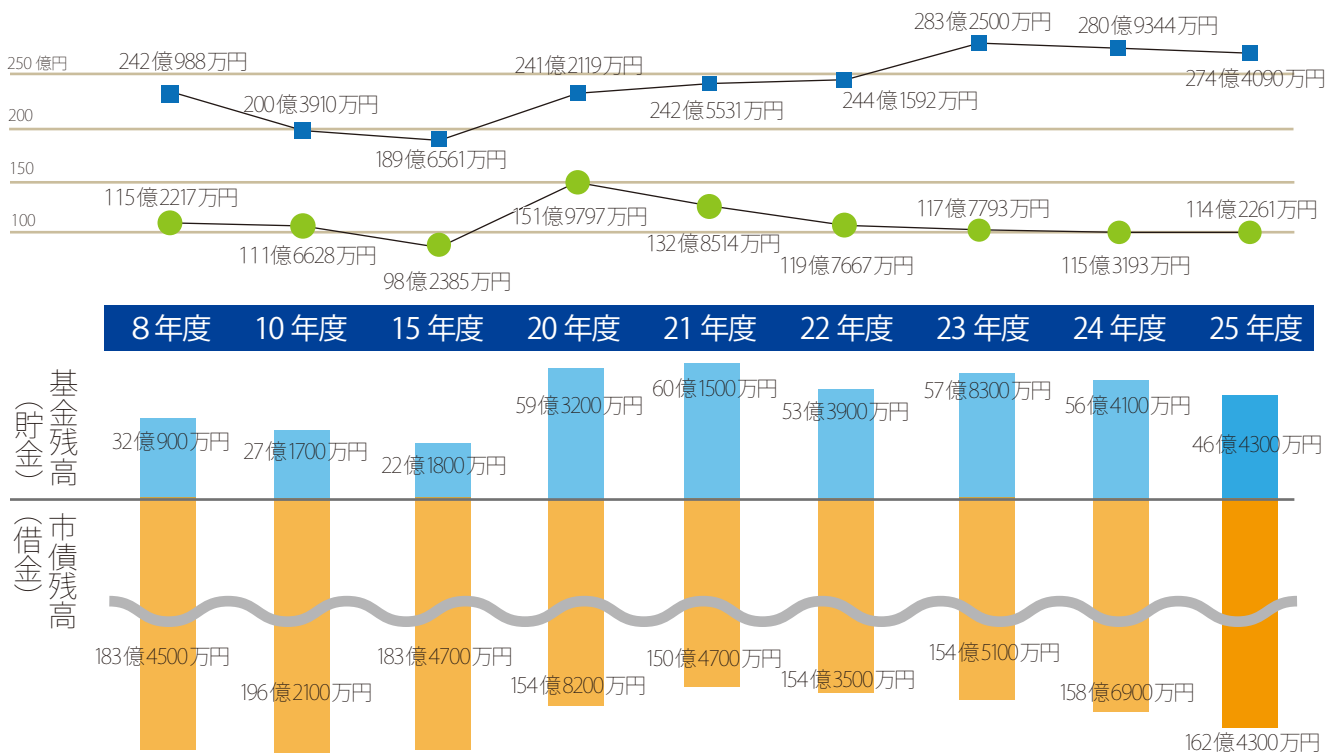
【一般会計の款別の使い道】(千円未満四捨五入)

款	歳 出
議会費	2億1392万3千円
総務費	26億8287万8千円
民生費	80億3144万3千円
衛生費	24億3665万8千円
労働費	44万円
農林水産業費	4億8662万4千円
商工費	1億7529万5千円
土木費	28億3312万5千円
消防費	9億1110万7千円
教育費	32億4275万5千円
災害復旧費	19億2390万9千円
公債費	18億3357万1千円
諸支出金	5億5263万6千円
予備費	0円
合 計	253億2436万4千円

【特別会計・企業会計の決算】(千円未満四捨五入)

会 計	歳 入	歳 出
国民健康保険	89億1312万1千円	84億7741万9千円
後期高齢者医療	4億5808万3千円	4億5739万3千円
介護保険	33億7644万8千円	32億1525万1千円
神宮駅周辺北土地区画整理事業	1763万7千円	350万6千円
平井東部土地区画整理事業	4701万7千円	2605万4千円
公共下水道	16億3871万3千円	15億2807万1千円
農業集落排水	9641万8千円	9150万8千円
墓 地	3358万4千円	2314万4千円
公共料金等集合支払	3億2233万5千円	3億2233万5千円
合 計	149億335万6千円	141億4468万1千円
鹿島区域水道事業	12億7561万円	12億1805万1千円
大野区域水道事業	2億4811万4千円	2億6185万7千円
合 計	15億2372万4千円	14億7990万8千円

【一般会計の歳入(■)と市税(●)の推移】



こころに ました

この事業で
議会の評価を実施

評価の結果
拡充

情報政策推進費

使った額 5,294万6千円

住民記録システムや各種事務システムを運用して業務の効率化を図るほか、公共施設予約システムや電子申請届出システムなど住民の利便性を高めています。また、平成27年10月から始まるマイナンバー制度では、役所内の連携を深め、総合的サービスの提供も可能になると考えます。

個人情報の取り扱いの



▲いばらき電子申請・届出サービスのメニュー画面

強化とあわせて、情報通信やコンピューター技術などを積極的に活用しさらに住民福祉の向上を目指すほか、マイナンバー制度への対応が必要だとし、拡充の評価としました。

評価の結果
改善

戦傷者・遺家族援護関係費



▲毎年10月に開催される追悼式

鹿嶋市の戦没者数は845人、遺族会の会員数は358人です。戦没者追悼式への参加者は年々減少しているため、式典の実施方法について工夫が必要だと考えます。

戦傷者・遺家族援護関係費

鹿嶋市の戦没者数は845人、遺族会の会員数は358人です。戦没者追悼式への参加者は年々減少しているため、式典の実施方法について工夫が必要だと考えます。

使った額
72万1千円

評価の結果
拡充

行政委員経費

現在、101の区で行政委員にご協力をいただき、文書の配布などをお願いしていますが、実際の役割は定められている業務以上に拡大しており、負担も



▲今年度に配布依頼したものの一部。年間では100件近くも配布がある。

大きくなっています。行政区への加入率を高めていくために報酬額の検討も必要だと考え、拡充としました。

使った額
2,351万7千円

評価の結果
改善

長寿をたたえる事業

鹿嶋市の敬老会は、72歳以上の方を対象に、地区ごとに開催しています。平成25年度の参加者は、対象者数9965人の41.7%にあたる4155人でした。

今後の高齢者数の増加を予測すると、現在の取り組みを継続することは困難だと考えます。地区などの負担軽減や会場の選定、祝い品のあり方などを検討すべきであるため、改善としました。



▲和やかに、話も弾む敬老会

使った額 2,213万3千円

決算クローズアップ こんなと 使われ

予算決算常任委員会の各分科会では、平成 25 年度の決算審査として、事業の評価を行いました。その結果をお知らせします。

この評価結果が、新年度事業に反映されます。

評価の結果
改善

使った額 1,179 万 6 千円



▲12月、鹿島神宮駅前広場は、幻想的な光に包まれる

今後は、事業を実施するだけでなく、その効果の検証をする必要があると考えます。入込客数も適正に把握して、さらに地域への経済効果につながるよう、事業の実施場所や時期、実施方法を再検討することを求め、観光行事費については、改善の評価としました。

桜まつり、はまなすまつり、花火大会、駅前イルミネーションなどの事業を行い、鹿嶋市の魅力を発信して市民生活の潤いや交流の機会の創出に努めています。

観光行事費

評価の結果
継続

使った額 422 万 2 千円

土砂対策経費

残土持ち込みの未然防止や早期発見のために、定期的なパトロールや監視カメラによる重点監視を継続的に行ったほか、残土の成分検査や持ち込み禁止看板の設置を行いました。

今後もキャンペーンなどの広報活動や警察などとの連携を強化して違法行為の防止に努め、安心、安全な生活環境を守るため、継続の評価としました。

災害対策経費

災害への対応として、津波や土砂災害のハザードマップの作成や、避難場所への誘導看板や災害時の非常用井戸の設置のほか、防災倉庫は中古品も活用して整備するなど経費の節減にも努めています。特に予防対策に重点を置いた施策を充実させる必要があるため、拡充としました。



▲土砂災害ハザードマップは、7地区に分けられている。自宅などにどんな注意が必要か、確認しておくで安心。

評価の結果
継続

小・中学校の校舎や体育館のトイレを洋式に改修し、清潔な環境に改善したり、教室内に扇風機を設置して、少ない電力消費で教室内の温度を下げ、熱中症の予防をすることができました。



◀ピカピカになったトイレを文教民生分科会が視察。

小・中学校大規模改造事業

使った額 (小・中あわせて)
5億 7,203 万 8 千円

評価の結果
改善

使った額 2,365 万 6 千円

幼稚園施設管理費

園児の熱中症を予防するため、1教室内に2台の扇風機の設置を行いました。ほかに、定期的な水分補給や体温を下げるための工夫が必要であり、今後も施設の整備を検討すべきであるとして、評価結果は改善となりました。

文教民生委員会

委員長 池田芳範 (委員)
副委員長 宇田一男 大鷲 栄 内田政文
坂本仙一 立原弘一
小古井芳一

予算決算常任委員会

【文教民生分科会】

※委員会の構成は、文教民生委員会と同じです。

保育の質・食の安全が守られた事業運営を

■議案第68号 鹿嶋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例：子ども・子育て支援法の規定に基づき、利用定員に関する基準や、運営、給付費に関する基準を定めるために制定するもの。ほか5件と、請願1件を審査しました。



▲審査の前に、平成23年1月に開園した私立ふたば保育園（大船津）を視察しました。

問 新しい制度では、保育士の資格を持った人が保育にあたるのか、子育て経験がある人を準備保育士などとして採用するのか。また、アナフィラキシーショックが起きた場合の、緊急的な注射の対応などは。

答 家庭の保育事業では、市が実施する研修を修了した保育士または保育士と同等以上の知識や経験を有すると市長が認めた者を配置できるとしている。例えば、小規模保育事業B型などでは、2分の1以上が保育士であることが条件。アナフィラキシーが現れたときに使用するエピペンと呼ば

れる注射は、研修を受けた保育士や職員が直ちに対応する体制を取っている。小規模型保育や地域型保育事業の民間施設でも、同じように対応するように指導する。

問 災害時などの避難手段や衛生面の対応は。

答 2歳児までの子どもさんは、避難車での避難を行う。研修によって職員の意識の向上を図るほか、各種の災害を想定した避難訓練に努めている。衛生環境については、保育所感染症マニュアルなどに基づき、適切に対応している。

討論はありませんでした。委員会は全議案について、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

決算の審査の前に、扇風機などを設置したはまなす幼稚園と大同西小学校の現地調査を行いました。

問 医師、看護師ともに不足している鹿行地域にあって、看護学生の地元への就職状況は。また、産後、精神的に不安定になった母親の虐待が増えている。どのように防ぐのか。

答 今年度は、21人が鹿行地域の病院へ就職した。人材確保に向けて学校への要望を続けていく。虐待防止策については、関連する部署が連携して取り組んでおり、生後4か月未満の乳児の家庭は戸別訪問をし、ほぼ100割の割合で把握し

ている。虐待の予防のためにも、必要に応じて心のケアに努めている。

問 図書館の雑誌の広告入り本カバーとはどういうものか。

答 企業が提供してくれる雑誌に、企業が作った広告入りカバーをかけて利用しているもの。

問 民生委員の報酬に対する国や県の補助はどれくらいか。なり手がいない状況への対策は。

答 (民生委員は無報酬。活動への補助金として)市と県で5万6000円ずつを負担している。担当地区や件数などに上限はない。民生委員を支えるボランティアがいる先進地があるので、それらを調査研究していきたい。

アナフィラキシー・ショック・・・アレルギー反応の一つ。呼吸困難など生命の危険な状態になることもある。

環境経済建設委員会

委員長 小池みよ子 風間裁判 田村遠渡丸
副委員長 出頭克明 内山一 河津 亨
山口哲秀 (委員)

水質の検査は受水槽の管理者が受ける

■議案第77号 鹿嶋市水道事業給水条例の一部を改正する条例

■議案第78号 鹿嶋市大野区域水道事業給水条例の一部を改正する条例：地域主権改革一括法により、鹿嶋市安全な飲料水の確保に関する条例が施行されたため、条例の一部を改正するもの。

問 市内に簡易水道はあるのか。

答 小規模簡易専用水道は鹿島区域に25件、大野区域は0件である。簡易専用水道は鹿島61件、大野5件である。

問 水質の検査を受ける義務があるのは、管理している人か。それとも市役所か、事業者か。

答 検査を受けるのは受水槽の管理者である。

答 討論はありませんでした。委員会は全議案について、原案のとおり可決すべきであると決定しました。

問 県水を買っている市町村の事業者については、水の検査等は免除されるのか。

答 県から、免除を受けられることは聞いていない。

予算決算常任委員会

【環境経済建設分科会】

決算の審査の前に、木滝農村集落センターの災害用井戸と鉢形地区の備蓄品倉庫の現地調査を行いました。

がきて水害が発生したときに活用できず、機場も水没する危険がある。電源を切るのを1か月延期してはどうか。

問 RDFセンターに運ばれたゴミの放射線量数値は計っているのか。

答 処理するまで溜めてあるゴミについては計測していない。早急に確認する。

問 観光事業をやっても、その成果や効果を検証していない。組織から見直す必要があると思う。

答 経済効果などをどう把握し、検証するかについては、市も課題だと考えている。調査を活用して数字をつかんでいきたい。

意見提案 土地改良の排水施設運転管理費について、機場は稲刈りが終わると電源を落とすが、それではその後台風

がきて水害が発生したときに活用できず、機場も水没する危険がある。電源を切るのを1か月延期してはどうか。

問 鹿島共同再資源化センターでは、焼却熱を利用した発電がされて、売電を行っているのか。

また、市の事業全般的に言えるが、決算の審査時には、補助金を出して終了ではなくて、費用対効果がこのように上がったんだということがわかるものを示して欲しい。

答 センターでの売電は行っている。

問 宮中地区の活性化は、思い切った施策で本気になつてやらなくては実現しない。牛久市を実際に見れば、参考になると思うが。

答 勉強させてもらい、取り入れられるところは取り入れて、検討していく。

※委員会の構成は、環境経済建設委員会と同じです。

委員会の先進地視察調査の報告

兵庫県加西市と滋賀県大津市を視察して

議会運営委員会

7月16日～18日に、議会改革についての先進地視察を行いました。

今回の視察のテーマは、より議会の議論を深めるための仕組みや議会の審議内容を市民に知らせる情報公開について、また、鹿嶋市では年に4回開催する定例議会制ですが、年間をとおして議会活動が行える通年議会制などを中心に視察を行いました。

議会改革度調査で、常に上位にランクインする兵庫県加西市では、議論を深めるための議員間討議の状況や、市の政策は構想段階であっても丁寧な説明をしている状況、各議案に対する議



▲加西市の委員会室。一人ずつマイクが設置されているので、録音の音質がよくなり、会議録の作成も迅速になります。

員別の賛否状況を市民へ公開していることなどを調査し、鹿嶋市議会としても大いに参考になる内容でした。

滋賀県大津市では、絶え間なく議会機能が発揮できるように通年議会を採用しています。

また、市民による陳情や請願を市の執行部に政

策提言できるような「政策検討会議」という機能をつくり、市民の提言を具現化する仕組みが出来ています。

加西市や大津市で特に感じた事は、議会関係の設備が充実していることです。議場の立派さばかりでなく、両市とも委員会室や会派室などが完備されています。

特に大津市においては、ICT化（情報通信技術



▲大津市の議場。個人ごとの表決も表示されるシステムが導入されていました。

を活用すること）が進んでおり、議場においては質疑・答弁者の画像だけでなく、関係資料の画像配信も行うことで、どんな資料を基に審議をしているのか、市民にわかりやすいものになっています。

今回の視察結果を成果に結びつけるために、課題を整理し、議会改革検討協議会で検討していきたいと考えています。

議会改革度調査

早稲田大学マニフェスト研究所で実施している「議会改革度調査」は、日本全国の都道府県議会・市区町村議会の議会改革を毎年、調査しているもので、議会が果たすべき役割として3つの柱、(1) 情報公開、(2) 住民参加、(3) 議会機能強化、についてそれぞれの議会改革の度合を数値化し、ランキングや分析結果、提言を出しています。

2013年度のランキングは、回答した地方議会数1,444のうち、加西市議会が31位、大津市議会は59位です。鹿嶋市議会は579位でした。

美浦村議会が

「とびら」を視察

8月19日、美浦村議会の広報公聴委員会の皆さんが、議会だより「とびら」の調査のため、鹿嶋市議会を訪れました。

伝わる・読んでもらえる議会だよりの作成について意見交換をし、さらに、美浦村議会を取り組んでいるタブレット活用などの状況を知ることができ、貴重な時間となりました。

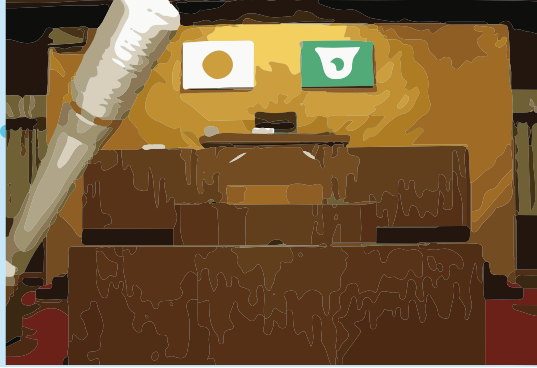


ここが知りたい！

一般質問

一般質問は、
い事柄について
掲載した内容
は、質問者本人がまとめまし
た。詳細は、鹿嶋市議会のホーム
ページにある「録画中継」
または「録音中継」をご利用
ください。

私たちの生活にかかわりの深
質問するものです。
は、質問者本人がまとめまし
た。詳細は、鹿嶋市議会のホーム
ページにある「録画中継」
または「録音中継」をご利用
ください。



Q 子宝手当を鹿嶋の 明るい未来の起爆剤に



うちだ まさふみ
内田 政文 議員

内田 子宝手当の実施の目的と
期待する効果は何か。実
施時期、対象者、事業内容と財源
について尋ねる。

A 子どもたちを地域の 宝として全力で支援する

市長 子宝手当は、これから出産・
育児を迎える若い世代の、
子育てにかかる経済的不安を取り
除き、安心して、お子さんをたく
さん産んでくださいと、その背中
を押してあげるのが目的である。
少子化の進行による市の将来人口
減少に歯止めをかけることが大き
なねらいであり、その結果、市全
体が元気になり、地域が活性化し
ていくことが最大の効果である。

市民福祉部長 平成27年4月から高校卒業
までの子どもを3人以上
上養育している人の第3子以降の
未就学児を対象に支給する。翌年
度以降、順次対象年齢を引き上
げ、最終的には中学卒業まで対象
とする。平成27年度は未就学児約
550人を見込んでいます。

企画部長 歳出は、既存事業の見直
しや新規事業の精査など
経費の削減を図り、歳入は、使用
料などの見直しや国県補助金の積
極的な活用、企業誘致による新た
な市税収入の確保に努める。不足
する部分は、財政調整基金を取り
崩しながら事業に取り組む。

※財政調整基金
年度によって生じる財源の不均衡を
調整するために、財源に余裕がある年
度に積み立てておくもので、市の貯金
にあたる。

Q 子どもの医療費助成 制度の拡充を

内田 子どもの医療費助成制度
の拡大の目的と実施時期、

対象年齢と所得制限に対する見解
を尋ねる。また、費用額について
尋ねる。

A 高校卒業までを対象に 所得制限を撤廃する

市長 子育て費用の中でも突発
的なものがや病気についての
医療費は、症状の不安とともに
負担を感じるものである。医療費
を助成することで、金銭的な不安
を解消し、子どもたちの健やかな
育ちへの支援ができるものと考
え、平成27年4月から医療費無料
化を高校卒業まで拡大する。さら
に、より多くの子育て世代に支援
の充実を実感してもらうため、所
得制限を撤廃する。

市民福祉部長 対象者の総数は約1万
2100名で、費用額の
合計は約1億7900万円になる
見込みである。

【こんな質問や提案もありました】

○車座懇談会の手心えと今後の見通し



さとう のぶなり 議員
佐藤 信成

Q「かなめーる」の
より一層の活用を

佐藤

本市のメールマガジン「かなめーる」の登録者数を増やし、防災無線が聞こえない人にも確実に災害情報が届くようにしていくべきでは。また、気象警報も即時配信していくべきでは。

A「かなめーる」の登録促進
に努めたい

企画部長

「かなめーる」は、これまで広報かしまやホームページを利用してPRしてきたが、今後はフェイスブックやツイッターでの周知を図るなど、より幅広い媒体でPRしたい。また、防災訓練や各種イベントを通じて登録支援を行うなど、登録促進に努めたい。

Q商業施設での期日前
投票の実施を

佐藤

期日前投票を商業施設で行うことで、投票率を上げられるのではないか。先進地では期日前投票が全体の半数を超える市もある。効果があるので、投票率が下がり続けている本市でも導入を。

A当面は市役所本庁と大野
出張所の2か所で実施

選管書記長

期日前投票所の増設には、投票の秘密保持や施設の優先利用、二重投票の防止などの環境整備や費用負担が課題となる。引き続き国の動向を注視しながら、利便性の向上について検討したい。

環境経済部長 気象警報の即時配信については、担当課と調整して検討したい。

QAEDの利用率向上に
アプリの活用を

佐藤

スマートフォンで、AEDが必要な人のもとにA

A現時点では推奨する段階
に至っていない

企画部長

このアプリは発表後、間もないことから安全性やシステムの有効性の検証事例も少なく、現時点では、市が利用を推奨する段階には至っていないと判断している。

佐藤

本市の防災訓練の会場で、このアプリの仕組みを紹介するコーナーの設置を望む。

環境経済部長

災害協定団体のブースを設けるので、その一画を利用して欲しい。

【こんな質問や提案もありました】
○防災無線の聞こえる範囲について
○県議選、市議選を迎えるにあたっての市の投票率向上の具体策は
○AEDの利用状況は



こいけ 小池 みよ子 議員

Q 敬老会の対象年齢の見直しを

小池

今年の敬老会対象者は、本市の人口6万6753人（平成26年8月1日現在）のうち72歳以上の1万551人。参加対象年齢を見直すべきと考えるが、市の見解は。また、39・7割の出席率に対する市の見解は。

A 状況を確認し判断する

市長

今後、対象者は毎年400人から500人の増加が予想され、団塊の世代が対象となる平成34年には約1万7000人が見込まれる。今回全ての敬老会に参加し、状況を確認する中で今後の対応について判断したい。

市民福祉部長

さまざまな敬老者がいる中で約4割の出席率は高いと判断している。地域福祉を推し進めるための活動の一環として敬老会事業を捉えており、地域の理解と協力を得ながら継続して進めていきたい。

Q デマンド交通の導入を

小池

高齢者が安心して本市に住み続けるためには予約乗り合いバス（デマンド交通）の導入が不可欠と考えるが、本市の見解は。また、コミュニティバスの現状の課題と今後の展望について尋ねる。

A 導入の可否を見極めたい

市長

高齢者の外出機会の創出と拡大は、自治体の課題の一つなので、国の動向を把握し、デマンド交通導入の可否を見極めたい。

企画部長

コミュニティバスについては、中央線や湖岸海岸線にくらべ循環線の利用が低い。また、別路線への乗り継ぎ、鉄道との接続にも課題があり、市民ニーズを反映した運行計画を検討していきたい。

Q 自治会（町内会）活動の活性化を

小池

年々、自治会加入率が低下している中、本市総合計画で打ち出した加入率の目標数値68%の裏づけと目標達成のための対策について尋ねる。

A 自治会の存在意義を高め加入率向上につなげたい

市民福祉部長

東日本大震災で改めて自治会活動の重要性が見直されたことや、少子高齢社会や安心安全に暮らせる地域づくりに果たす自治会の役割が不可欠であるため、7割程度の世帯加入が必要であると考え、目標値とした。加入率向上の対策として、市役所窓口での加入促進パンフレットの配布や広報がしまやFMがしまでの継続的なPRに努めている。また、自治会の魅力向上のために、運営手法などをまとめた手引き書の各自治会への配布や研修会の開催、各地区での防災計画の策定などに取り組んでいる。



たちほら ひろいち
立原 弘一 議員

Q 菓子折り事件に
けじめを

立原

市長が初登庁の際、市民の目線で真心を尽くし、公正公平な仕事をしてほしいと訓示した旨の報道がされている。菓子折り事件にけじめをつけないと立派な訓示も空虚なものになってしまうが、市長の考えは。

A 司法の判断に委ねている
としか答えられない

市長

行政の主人公は市民であり、職員には常々、仕事は市民のほうを見てするようにと言っている。職員のやる気を起こさせ、奉仕者としてやらせることが私の務めであり、私が全部責任をとるので市民目線でやってほしい。

Q 予防給付見直し後も
介護水準の維持を

立原

今年6月に成立した医療・介護総合確保推進法により、要支援1と2が介護保険制度から切り離され、地域支援事業として行われるようになった。介護水準を下げるのではないような対応を求める。

A サービスは低下させない

**市民福
祉部長**

当面は現行の保険給付を踏襲し、サービスを低下させることなく多様なサービスの提供体制を模索していきたい。

Q 詰め込み保育の緩和を

立原

詰め込み保育が当たり前になってきているが、現在どのよう緩和され、今後どのように基準に収めていくのか尋ねる。

A 来年度以降解消の見込み

**市民福
祉部長**

現在策定中の子ども・子育て支援事業計画に先行し、定員増となる民間保育施設整備のための補正予算を計上した。また、(仮称)平井認定こども園の開園により、平成27年度以降は定員の弾力化運用が一定程度解消される見込みである。

Q 鹿行5市合併構想について

立原

合併は首長の独断専行ではなく、議論を深めながら練り上げていくべきである。市民の声を聞かずに合併に向けた協議を他市に呼びかけていないと思うがどうか。

市長

市民と十分話をしながら進める。過日の市長会で、広域連携を市長公約に入れており、胸襟を開いて話をさせてほしい旨は伝えている。

【こんな質問や提案もありました】

- 生活保護制度改正に対する対応は
- 入院ベッド大幅削減への対応は
- 鹿島経済特区による事故について

Q 土砂災害危険箇所の確認はしているか

出頭 鹿嶋市でも起こりえる豪雨による土砂災害について、市は危険箇所の確認をしているのか尋ねる。

A 危険箇所を確認し、未然防止に努めている

環境経済部長 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域あわせて53か所すべての崩壊危険箇所を把握している。この区域以外の危険箇所も確認に努め、点検パトロールを実施し未然防止にあたっている。

建設部長 土砂災害警戒区域内の危険箇所については、昨年度21か所を確認しているが、すべての傾斜地の状況確認は十分ではない現状である。本市の地形の特性からすべての場所を立入調査し確認することは、人員的、時間的に容易でない。

Q 避難指示の出し方は

出頭 鹿嶋独自の防災マップ、崖崩れマップを作っていたんだけど、命にかかわる判断といっても過言でない避難指示の出し方、雨量のレベルの判断などを尋ねる。

A 概念にとらわれず迅速に判断

市長 近年大きく変化している自然災害に対し、これまでの概念にとらわれることなく、迅速な判断をしていきたい。市民の皆さんも自分の命は自分で守るという意識を持って、早期の行動をお願いしたい。

環境経済部長 地域防災計画や内閣府の避難勧告等の判断、伝達マニュアル作成ガイドラインに基づき対応している。避難レベルの基準は、



しゅつとう かつあき
出頭 克明 議員

Q 大野地区(台地)の開発の弊害について

気象庁から発表される土砂災害警戒情報を基本にしている。空振りを恐れず、早め早めの避難勧告や指示が出せるよう努めていく。最近作成した土砂災害ハザードマップを活用し、避難に役立てていただきたい。

出頭 国道51号線の冠水は、年々回数が多くなり、規模が大きくなっている。今後は国道から海岸までのエリアで冠水被害の増大が想定されるが、それらの対策は。

建設部長 国道51号から下の区域への対応については、水路の新設、改修、調整池の設置など多面的な検討が必要と考えている。

出頭 国道の冠水の原因は、県や市が勝手に側溝へつないでいるからと国の担当者は言うが、勝手につないでいいものか尋ねる。

建設部長 市道からの側溝接続は、基本的には了解を得て接続されているものと認識している。



きりさわ
桐澤いづみ 議員

Q ボランティアポイント制度の導入を

桐澤

65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行なったときに自治体がポイントを付与し、貯まったポイントに応じて商品との交換や換金ができる介護支援ボランティア制度を本市も導入すべきと考えるが、市の考えを尋ねる。

A 情報収集を行い検討したい

市民福祉部長

地域包括ケアシステムの強化のために、ボランティア活動の推進は大変重要であると認識している。ボランティア活動が、生きがいや健康づくり、介護予防はもちろんのこと、地域福祉の再生に一役買うものと考え

Q ペアレントトレーニングの講座化を

桐澤

発達障がい児の子育ては、健常児に比べ知識やコツが必要となる。ペアレントトレーニングを受けることで親の悩みや不安の解消にもつなげることができる。継続的な講座スタイルが有効であると考えているが、

※ペアレントトレーニング
発達障がい児を持つ親のための子ども育て方のトレーニングで、親の適切な接し方は障がいによる症状の改善や、子どもが感じている困難の軽減につながるというもの。

A 適切な支援を検討していく

市民福祉部長

発達の気になる子の子育てには、そのスキルを獲得するための支援が必要であると感じている。本市としても、ペアレントトレーニングを含め、適切な子育てスキル及び情報を得ることができると支援を検討していきたい。

Q ライフステージ移行後も継続的な支援を

桐澤

子の発達支援や親の子育ての悩みは、幼児期から成人した後までずっと続く。ライフステージの変化や移行期に、必要な支援が継続的に行われることが重要である。本市が取り組んでいる包括的な支援体制の現状を尋ねる。

A 個別の支援計画で支援

教育部長

発達段階に応じ配慮が必要な子に対し、就学前から高校に至るまでの各段階において個別の支援計画を作成している。成長、発育の様子や指導内容などをきめ細かに記録しながら、進学などで環境が変化する際には引き継ぎを行い、その子に対しての情報共有を図ることで、環境の変化に対応しながらスムーズな生活が送れるような支援をしている。

【こんな質問や提案もありました】

- 社会参加活動を通じた介護予防について
- 地域支援事業交付金の活用について
- 早期発見・早期療養の現状について

Q 平井東部土地区画整理事業の経過は

田村 平井東部土地区画整理事業は市が施行者となつてからどんな事業を行つてきたか。今後の予定は。保留地処分の状況についても尋ねる。

A 液状化対策と計画変更で事業を進める

建設部長 液状化対策は、市液状化対策検討委員会で検討を重ね、地下水位低下工法に決定された。事業計画は、保留地処分価格の見直しと社会資本整備総合交付金を導入する等の計画変更をした。今後は、液状化対策と土地区画整理事業の完成に向け、全力で工事を進めていく。



たむら おとまる
田村 遠渡丸 議員

Q 周辺の環境整備は

保留地は、災害公営住宅用地と平井認定子ども園用地7742平方メートル、1億5472万円を処分し、残保留地は8・2畝、16億6000万円となっている。

田村 市道8321号線と鹿島病院東側公道の整備計画はどうなっているか。また、認定子ども園と災害公営住宅周辺の整備計画についても尋ねる。

市長 市道8321号線と鹿島病院東側の道路の整備は、平井東部区画整理事業の進捗にあわせて進めていく。

建設部長 認定子ども園周辺については、事業地内道路の復旧と新設工事を準備している。災害公営住宅周辺の区画道路の復旧と新設工事は、発注を進めている。

Q 功労金訴訟の経過は

田村 功労金名目で金銭を受領した人に対する訴えの提起から一年以上経っているが、訴訟はどうなったか。

建設部長 平成25年7月26日以来、計7回の口頭弁論が行われ、現在も係争中となっている。

田村 功労金を受領した人の名前を尋ねる。また、受領者に農業委員や行政委員は含まれているか。

建設部長 現在係争中であり、答弁は控えさせていただきます。

田村 功労金1950万円の財源はどこから捻出したか。

建設部長 保留地の処分金を財源としてしていると認識している。

田村 早期に平井地区で車座懇談会を開催して、和解の道を作るべきではないか。

市長 車座懇談会の趣旨には沿わないと判断する。

【こんな質問や提案もありました】
○家庭ごみ（不燃ごみの分別、お盆休み中のごみの収集、小型家電の回収）について

Q 地域での国土強靱化計画策定は

山口 地域の実情を踏まえて、災害から命を守る、わが地域の国土強靱化地域計画策定にどのように取り組むのか。

A まだ、市町村の役割が不明確

市長 本年6月に閣議決定され、現在、茨城県が他県とともに情報収集を行っている段階。まだ市町村の役割は明らかでないが、人命の保護や被害の最小化、迅速な復旧復興など市民生活に直結する計画なので、情報収集をしっかりと行って判断していきたい。

山口 国土強靱化アクションプランには、平成28年度までに災害ハザードマップを作成し、防災訓練などを実施する目標になっているが、本市の内水ハザードマップは、

環境経済部長 内水ハザードマップについてはまだ整備していない。内水氾濫になる

可能性がある場所については把握し、対応している。今後、対策の一つとして検討していく。

※内水ハザードマップ
排水区域内で一時的に大量の雨が降って、下水道などの排水施設や河川などに排水できない場合に発生する浸水箇所を示す地図。

Q 雨水対策の取り組みに発想の転換を

山口 水循環基本法と雨水利用推進法が施行になり「流す」から「溜める」への発想の転換が必要。豪雨対策で、雨水を溜める・浸透させる・保水遊水機能の確保が重要。本市の取り組みの事例は。

A 貯水・浸透などで対応

建設部長 公共施設では雨水貯留槽を併設し、ポンプ設備も整えて植栽への水遣りに活用。住宅などでは、下水道接続時に、既存の浄化槽を雨水利用できるように改修するときや雨水貯留槽、雨水浸透施設の設置などに補助制度も設けている。また、宅地開発行為では、市道側溝への雨水排水の放流条件として、浸透施設の設置を求めるなど、市道側溝の負担軽減を図っている。

山口 市として、雨水貯留浸透の目的や基本方針、理念、責務を明らかにした計画を策定し、行政と市民と事業者が一体となって取り組むべきだが。

副市長 集中豪雨を中心とした雨水問題や公共施設の雨水対策のあり方や役割を含めて、いま一度、庁内で情報の共有をはかり、具体的にどのような対策を講ずるべきかを検討する機会をつくっていきたい。

【こんな質問や提案もありました】

- 情報通信技術部門の業務継続計画
- 公共施設等総合管理計画と固定資産台帳
- 新公会計制度の複式簿記の導入時期



やまくち てつひで
山口 哲秀 議員



こごい よしかず
小古井 芳一 議員

Q 若者の就労支援策の充実を

小古井 ニートと呼ばれる就労
就学、職業訓練にも行け
ない若者が全国で70万人いると言
われている。ニートを含め、鹿嶋
市での若者の就労支援の考えを尋
ねる。

A ニート化防止の強化も必要

市長 市としても高等学校卒業
者の就職支援策として、
企業への雇用奨励金制度を設け、
就職の支援をしている。また、雇
用対策協議会を通じて、企業に雇
用の拡大やキャリアアップの環境
整備を依頼し、雇用の拡大改善に
努めていく。

Q 小、中学生の薬物
乱用防止教育は

小古井 危険ドラッグを含む、
薬物の乱用防止教育は
どのように行っているのか。

A 授業で正確な情報を指導

教育長 例えば小学校では、た
ばこなどもあわせて体
に害のあるものを体育の授業で
学習している。中学校では、飲
酒や薬物などが成長期に与える
影響の授業や、ライオンズクラ
ブ、潮来保健所などの協力をい
ただき、薬物乱用防止教室を実
施している。

Q 地域包括ケアシステム
の状況と今後は

小古井 地域包括ケアシステム
の取り組みと、今後ど
のように実施していくのか。

A ご近所活動で
地域コミュニティづくりを

市長 特に医療リスクの高い高
齢者にとって、介護サー
ビスと連携のとれた医療の確保は
重要。また、サービスや制度を支
える土台となる地域づくり、まち
づくりも重要で、地域の高齢者は
地域が支える自主性や主体性が求
められる。ご近所活動を核とした
地域コミュニティの構築とぎずな
づくりを広めながらすすめてい
く。

※地域包括ケアシステム
厚生労働省がすすめる施策で、医療、
介護、住まい、予防、生活支援サービスを、
身近な地域で一体的に提供する体制。
鹿嶋市では、在宅生活を継続できるよ
うに支援する制度や、定期・随時的な訪
問型看護サービス、認知症のグループホー
ムなどを整備しているほか、生活や福祉の
相談などを受ける支援センターを2か所増
やすなど、随時充実を図っている。

- 【こんな質問や提案もありました】
- いじめ問題に関する教師の研修状況
- 認知症サポーター養成への取り組み
- 介護保険料の見直し



う だ かずお
宇 田 一 男 議員

Q 公共施設での犯罪に対する訓練や対応マニュアルは

宇田

公共施設は、市民が利用する場所だが、兵庫県で起きた市庁舎内での火炎瓶投げつけ事件など、昨今は安全な場所とはいえない状況。訓練や対応マニュアルはあるのか。

A 全庁的な取り組みはしていない

総務部長

関係部署ではそれぞれ実施しているが、全庁的な取り組みはしていない。防災訓練とともに防犯訓練の実施をしていきたい。対応マニュアルも未整備なので、策定に努めたい。

宇田

防犯カメラの設置状況について尋ねる。

総務部長

本庁舎を含めて15施設に設置してある。現在建設中の保健センターや、平井認定こども園にも設置する計画である。

Q 学校などでの給食における事故防止策は

宇田

全国では毎年、学校や介護施設でノロウイルスや食中毒などの事故が発生し、鹿嶋市でも学校給食に異物が混入したことがあった。リスクの低減や対策の取り組みは。

A 丁寧なチェックで食の安全に努めている

教育部長

食材製造業者、生産地、賞味期限の記録や包装容器などのチェック、作業前後の調理器具の確認などのほか、調理場の細菌検査や衛生講習会なども開催しながら調理員の衛生管理への意識向上を図っている。

Q アレルギー対応の調理室を設置しては

宇田

アレルギーを持つ児童、生徒の安全の確保や危機管理を考慮して、アレルギー対応の調理室の設置を検討できないか。

A 現状では設置できない

教育部長

現状では、敷地の面積、調理場の面積などの課題があり、アレルギー対応の調理スペースの設置はできない。

【こんな質問や提案もありました】

- かなめーるの登録方法の改善やサポート
- 不法駐車などの防止に向けた巡回活動
- 地域で取り組む除草への新しい支援方法
- 犯罪被害防止などの担当部署の設置



▲市役所構内駐車場に設置されている防犯カメラ

きかせて！ 夢

私の将来の夢は翻訳士になってたくさん本を読み訳すことです。

幼稚園から習い

始めた英語がきっかけで、翻訳士になりたいと思います。翻訳士は、語学力だけでなく読解力も必要で、なるのがとても難しい職業です。

そのため、最近では勉強にも力を入れていきます。目標の高校・大学へ進



平井中学校 1年
みずの かほ
水野 夏帆さん

翻訳士になり、鹿嶋の子供たちに素敵なお話を紹介してあげたいです！
(小池・佐藤)

学し、最後まで諦めずに英語をマスターし、自分の翻訳士という夢を実現したいです！

それによって、私自身が充実した人生を送れる、また、人気の本や映画の字幕を訳すことで、みんなにも、外国の作品を楽しんでもらえたらと思います。

市議会ホームページ

一般質問の録画中継は公開期間が短縮に



現在、市議会のホームページに掲載している平成26年6月定例会と9月定例会の録画中継は、11月1日で終了となります（運営会社側の規定変更によって公開期間が30日間に短縮されたためです）。

今後の12月定例会以降の一般質問の録画中継は、質問終了日から30日間のみ掲載することになります。

なお、録音中継は、録画中継が終了した後も引き続きご利用いただけます。

〇録音中継はこちら

<http://city.kashima.ibaraki.jp/19gikai/page5-2.html>

次号のとびらは、
平成27年1月30日発行予定です。

編集後記

議会広報委員会

委員 山口 哲秀

「とびら」をお読みいただきありがとうございます。紙面の都合で発信できない情報もあるので、もっと市議会を知ってもらうには、傍聴に来ていただくのが一番です。

じかに議会の様子をご覧くだされば、もっと身近に感じられると思います。皆さんの傍聴をお待ちしております。

これからも力を合わせて、よりわかりやすく親しみやすい議会だより「とびら」にしていきますので、よろしくお願います。

- 議会広報委員会
- 委員長 小古井 芳一
 - 副委員長 佐藤 信成
 - 委員 小池 みよ子
 - 委員 山口 哲秀
 - 委員 出頭 克明
 - 委員 宇田 一男

